



議会での意見や提言は、
市政にどのように反映されているのでしょうか。

「どうなったの？」

国民健康保険の都道府県単位化の動向について

🔄 国保税はどうなるのか？

▶ **税額は変わらない** 📌 **税率改正を行わずに予算編成が可能な状況と判断！**

平成30年度の国民健康保険制度改正に伴い
財政運営が市から県に移管される

1月23日 岩手県より
市町村の納付金額の算定結果

国民健康保険税額 平成28年度と比べて
当市の被保険者 1人あたり **12,091円増**

🐾 **納付額の算定は…**
県に対しての市町村ごとの納付金は
県全体で必要な納付総額を**応能分、応益分**に案分した後、各市町村の**所得割合、被保険者数割合、医療費水準**を反映して算定されます。

岩手県では… **制度改正による急激な税額の上昇は回避すべき!!と判断！**
国の補助金を活用 激変緩和措置を講じる！

平成30年度の
結論

国保税は上がらない！



激変緩和措置は平成35年度までの6年間で基本！

平成31年度以降は激変分が徐々に解消されるため
(毎年度緩和措置について岩手県・市町村との協議により決定されます。)

🐾 大船渡市では…
できるだけ長期間にわたる
激変緩和措置が講じられる
よう県に対して要望してい
くとのこと

※激変緩和措置とは？

法律の改正などで、その変化が特定の個人や法人などに不利益に機能する場合に、一定の要件を定めてその不利益を先延ばしする特例として、激変緩和と称する措置がとられることが多い。

議会のうごき

所管事務調査報告

大船渡市議会初の3常任委員会連動での調査報告

3月15日の本会議最終日、大船渡市議会では初めて、総務、教育福祉、産業建設常任委員会の3常任委員会が連動して、会議規則第45条第2項の規定により、所管事務調査報告を行いました。

これは、議会基本条例制定による議会の活性化によるものであり、これまで、各常任委員会ではテーマを決め、調査計画を作成し、市民の多様な意見を反映した政策立案・政策提言に結びつくよう市政課題の所管事務調査活動に取り組んできました。

主な取組として、行政視察、他団体との意見交換、研修会、復興状況等の現地視察などを積極的に行ってきました。

各常任委員会の調査報告の概要については次のとおりです。

※詳細は、市議会ホームページの「所管事務調査報告書」をご覧ください。

総務常任委員会

人口減少への対応について

〈概要〉

大船渡市の総人口は毎年減少し、少子高齢化が急激に進行しています。平成23年の東日本大震災後、復興のまちづくりが進められている中、市の将来を担う若者の減少により、産業を支える労働力の不足による持続可能なまちづくりへの影響や、経済活力の減退が危惧されます。

このことから、人口減少を抑制し、交流人口の拡大をはじめ、Iターン、Uターンなどにより、定住や移住を促進するなど、大船渡市で仕事をし、安心して家族と生活できるまちづくりを進めるため、人口減少社会への対応を喫緊の課題と位置づけ、その解決に向けて調査を行いました。

主な調査活動は、大船渡テレワークセンター事業者、大船渡市へ移住した漁業者、子育て世代と支援団体、大船渡高校や大船渡東高校の生徒との意見交換、漁業者による綾里小学校での出前授業の参観、空き家改修住居の視察、先進地の行政視察です。

教育福祉常任委員会

教育及び福祉分野の諸課題について

〈概要〉

大船渡市の少子高齢化や人口減少、東日本大震災からの復興過程における教育及び福祉分野に係る諸課題について現状把握や課題解決のため調査を行いました。

教育関係は、市内小・中学校の統合について、福祉関係は、学童保育の現状、身体障がい者の福祉向上、孤独死防止対策、介護老人保健施設や特別養護老人ホームの現状についてがテーマとなりました。

主な調査活動は、キッピン学童クラブ、大船渡市身体障がい者協会、大船渡市応急仮設住宅支援協議会、共生地域創造財団大船渡事務所、大船渡市社会福祉協議会との意見交換や先進地の行政視察です。また介護老人保健施設「気仙苑」や特別養護老人ホーム「成仁ハウス百年の里」の施設見学も行い、各施設の機能の違いを認識するとともに、介護に係る人材確保のため、様々な自助努力の様子を伺いました。

産業建設常任委員会

産業の振興について

〈概要〉

東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗により、中心市街地の整備や生業の再生が図られてきましたが、震災以前からの課題である少子高齢化や人口減少による消費低迷や人手不足とともに、復興需要の収束による地域経済への影響が懸念されています。このような状況を解決するためには、交流人口を拡大し、賑わいの創出を図るなど更なる産業の振興が必要であることから、「産業の振興について」を平成29年度のテーマとし、調査活動を行いました。

また、サンマや秋サケなどの記録的な不漁による価格の高騰や資源不足により、ようやく復旧した漁協や水産加工業者などが深刻な影響を受けていることから、水産資源の状況等についても調査しました。

主な調査活動は、大船渡商工会議所との意見交換や岩手県水産技術センターの視察、先進地の行政視察です。